

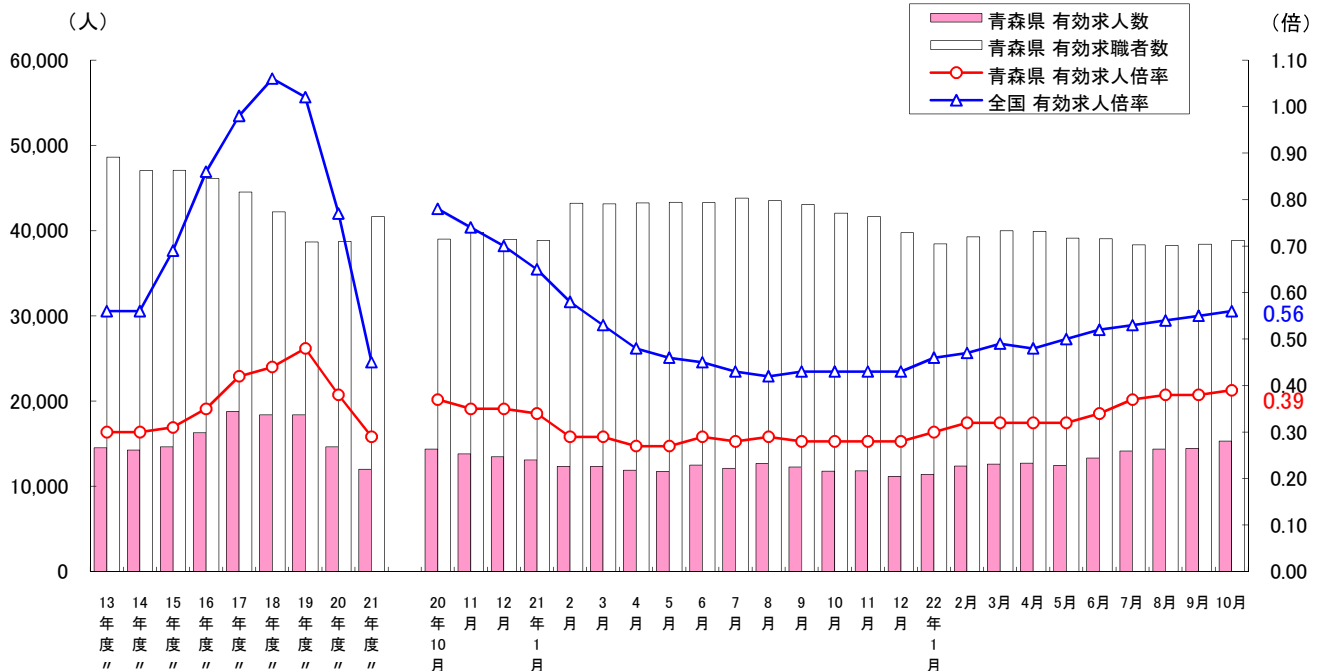
最近の雇用情勢について

(平成22年10月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

10月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ6.1%増加の15,307人、有効求職者数(同)は1.2%増加の38,851人で、有効求人倍率(同)は前月を0.01ポイント上回る0.39倍となった。

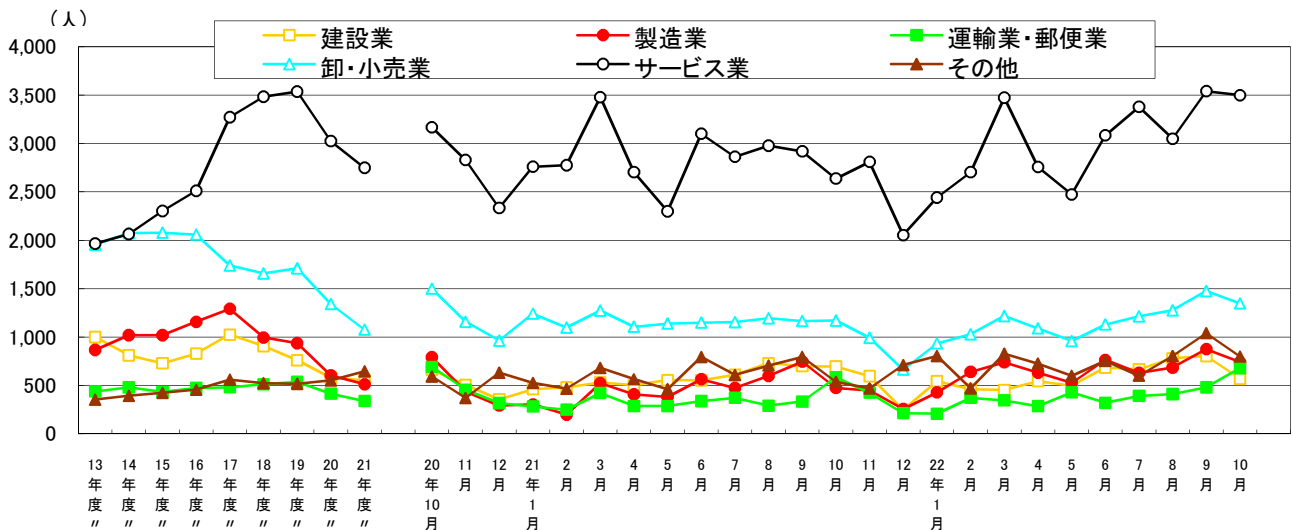


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

10月の新規求人(原数値)は前年同月比1,534人(25.1%)増、前月比579人(7.0%)減少の7,636人。

産業別に前年同月と比較すると、農、林、漁業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業、公務・その他等で増加し、建設業等で減少した。製造業では、食料品等製造業、繊維工業、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具製造業等で増加したが、鉄鋼業、非鉄金属、電子部品・デバイス・電子回路製造業等では減少となった。(平成21年4月内容分から本文中の産業分類は平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づいています。)



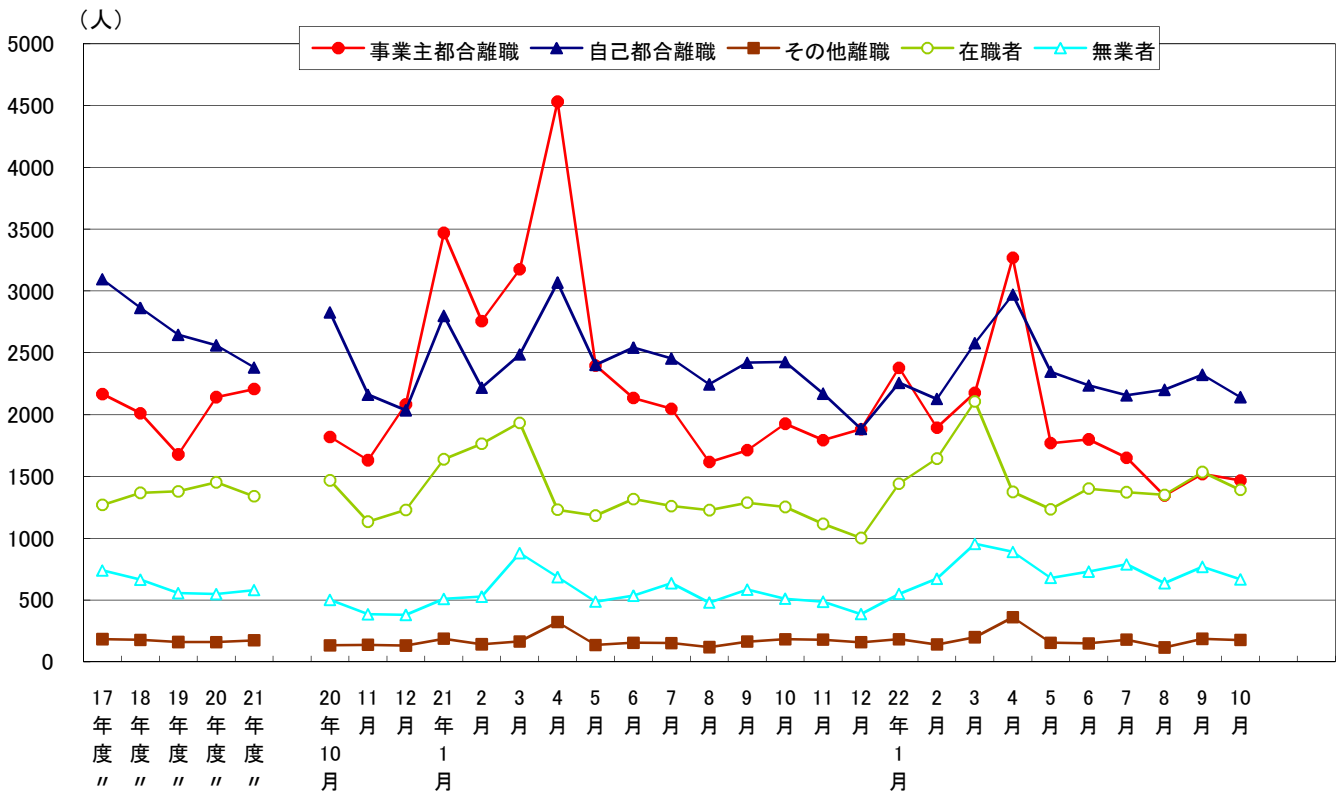
平成21年4月内容分より、平成19年11月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」「教育、学習支援事業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業」を含む。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「公務、その他」を含む。

Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

10月の新規求職者数は、前年同月比453人(7.2%)減少、前月比490人(7.7%)減少の5,843人。

求職者の実態を前年同月と比較すると、在職者(11.0%)、無業者(30.8%)はいずれも増加したが、離職者は16.5%の減少となった。

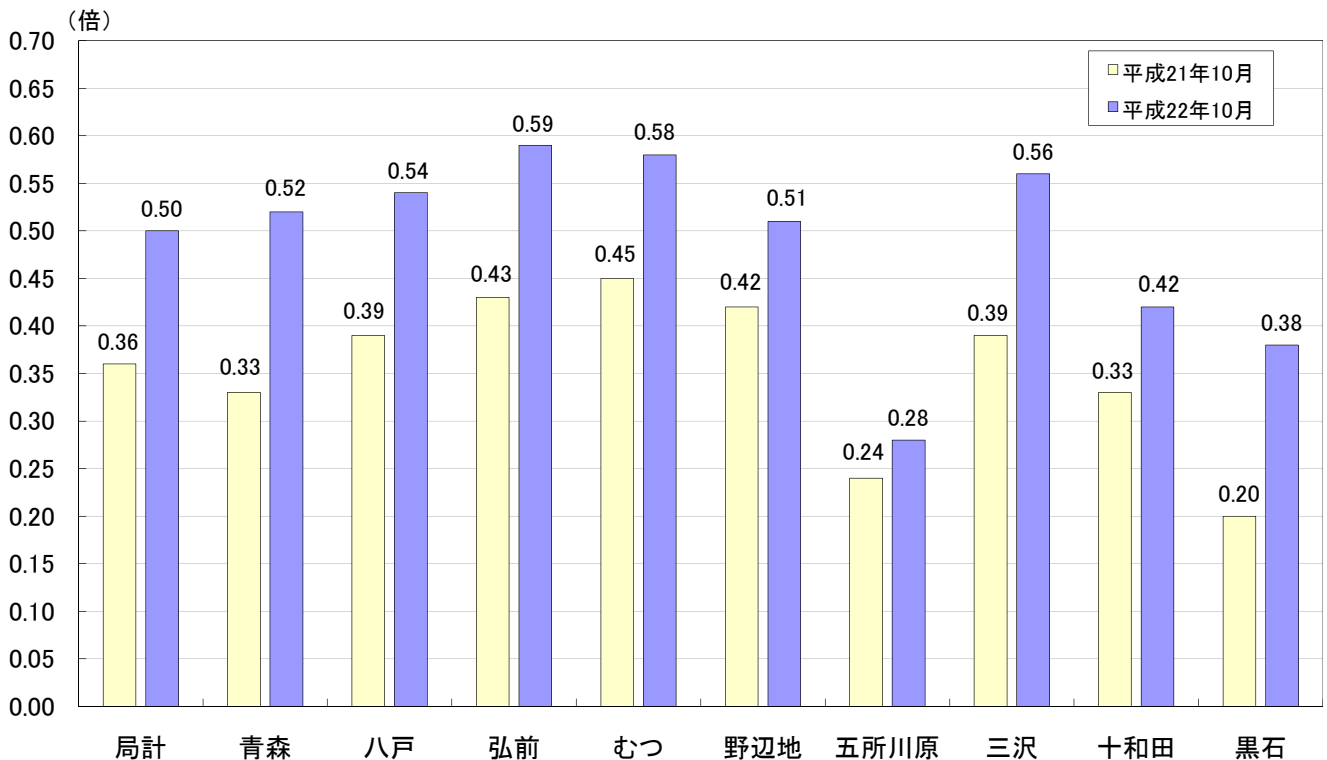
離職理由をみると、事業主都合離職者が23.8%減少し、自己都合離職者も11.7%の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

10月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.50となり、前年同月を0.14ポイント上回った。

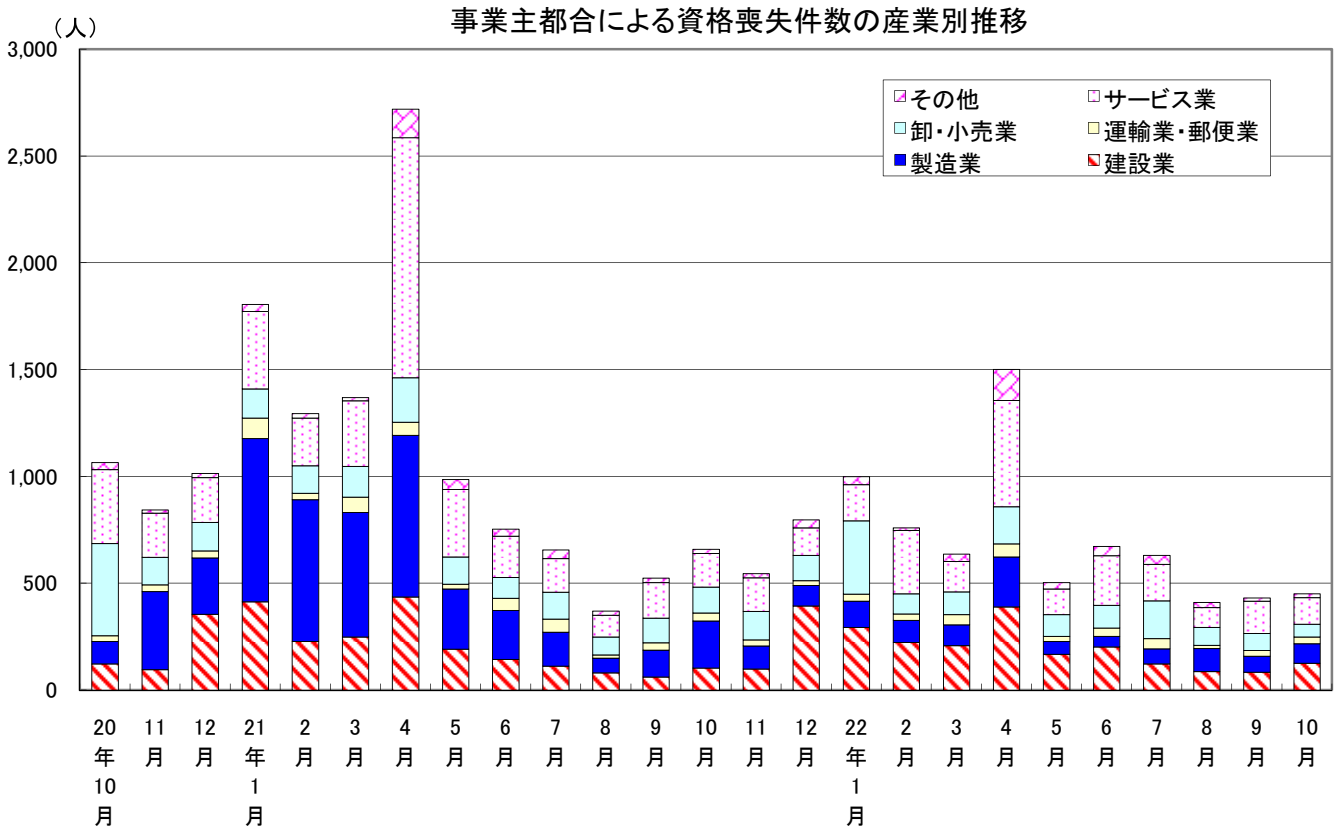
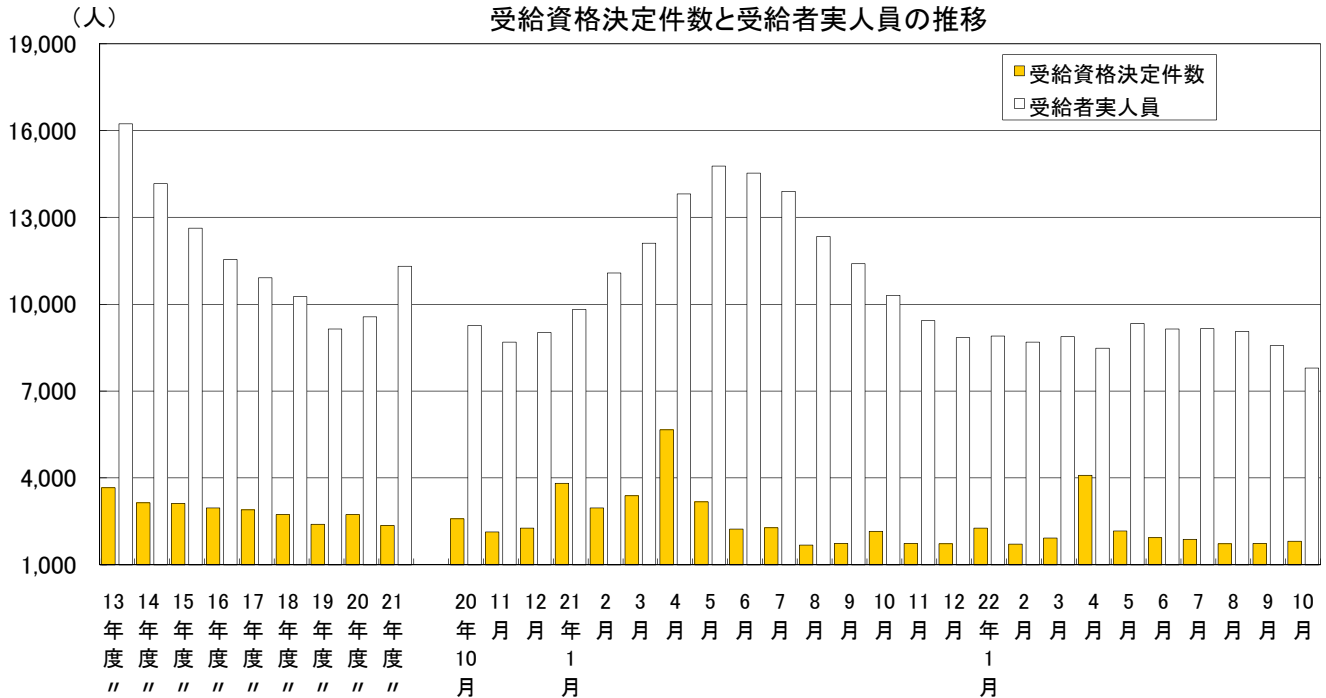
各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



V 雇用保険の状況

10月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比2,510人（24.4%）減少し、前月比では780人（9.1%）減少の7,794人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比341件（15.8%）減少、前月比では85件（4.9%）増加の1,817件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例、短時間被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比208人（31.6%）減少、前月比20人（4.6%）増加の451人となっている。



平成21年4月分より、平成19年11月改定の新産業分類で集計。
『サービス業』には、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」サービス業を含む。